



平成 30 年 7 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイテックコーポレーション  
 代表者名 代表取締役社長 津村 尚史  
 (コード番号：3446 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役 管理部長 平井 靖人  
 (TEL. 072-643-2292)

### 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、平成 30 年 5 月 14 日に公表した平成 30 年 6 月期（平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日）の業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 平成 30 年 6 月期通期業績予想数値の修正（平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日）

(単位：百万円・%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,223	419	417	288	49.91
今回修正予想 (B)	1,032	278	294	197	37.08
増減額 (B - A)	△190	△141	△123	△90	—
増減率 (%)	△15.6	△33.6	△29.7	△31.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 6 月期)	801	165	199	129	253.76

(注) 平成 29 年 12 月 30 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っておりますが、平成 30 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。前回発表予想 (A) におきましては、当該株式分割に加え、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募株式数 (500,000 株) を含めた期中平均株式数により 1 株当たり当期純利益を算定しております。また、今回修正予想 (B) におきましては、当該株式分割、上場に伴う公募に加え、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分 (150,000 株) も含めた期中平均株式数により 1 株当たり当期純利益を算出しております。

#### 2. 修正の理由

当社は、「オプティカル事業」と「ライフサイエンス・機器開発事業」の 2 つのセグメントを有しております。「オプティカル事業」では X 線ナノ集光ミラーを完全受注生産しており、「ライフサイエンス・機器開発事業」では機器開発製品においては受注生産をしているものの、主力であるバイオ関連の汎用型の機器においては在庫販売を行っております。

今回、それぞれのセグメントにおいて売上高が前回発表時の予想値より下回ったため、業績予想の修正を行うこととなりました。販売費及び一般管理費項目・営業外損益項目・特別損益項目につきましては前回発表時のものから大きな乖離は無いため、売上高・売上総利益が予想値より下回ったことが

業績予想の修正の主な要因となっております。

今回の業績予想の修正にあたり、セグメントごとの売上高の状況を以下に示し説明いたします。

#### セグメントごとの売上高の状況

	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	計
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想売上高 (A)	1,022	200	1,223
今回修正予想売上高 (B)	926	106	1,032
増減額 (B - A)	△96	△94	△190
増減率 (%)	△9.4	△47.0	△15.6

#### <オプティカル事業>

現在、当社の売上計上基準は検収基準を採用しております。完全受注生産である本事業においても、製品を出荷し契約取引先にて検収された時点で売上を計上しております。国内外を問わず、通常は製品の到着後速やかに検収をして頂いております。また、製造工程は製品ごとに異なり、受注から出荷までの期間が1年程度かかります。

上記のような売上計上基準を採用しているため、売上の計上時期が偏る傾向があり、平成30年6月期においては第4四半期の期末月(6月)に売上予定時期が集中しておりました。

6月には平成30年6月期に予定していた全ての出荷を完了し、その後6月内に契約取引先への引渡し及び検収がなされ予定通りの売上計上となる見込みでありましたが、アメリカ向けとドイツ向けに出荷した製品について、アメリカへは6月21日(日本時間)に到着し、ドイツへは6月22日(日本時間)に到着していたものの、輸送業者と通関業者との連絡が滞っていた結果、通関が遅延し製品が長期にわたり留め置きとなってしまい、6月内に契約取引先への引渡しが行えないという事態となりました。

その結果、本件については平成30年6月期の売上計上ではなく、平成31年6月期第1四半期の売上計上になることとなりました。本件による売上高への影響額は93百万円であります。

輸送業者からは、今後は迅速にシステムを使用したコミュニケーションを行い、このような遅延が起らないように対策を行いますとの公式なお詫びがあり、当社としても今後十分に注意して状況管理を行ってまいります。

#### <ライフサイエンス・機器開発事業>

平成30年6月期の売上予想の半分程度を見込んでいたCELLFLOAT®システムを用いた汎用型機器(CellPet 3D-iPS、CellPet FT)の販売が不調に終わったことが、売上高予想値の未達の主な要因であります。CELLFLOAT®技術とは、当社が独自に開発した細胞培養方法であり、円形のベッセルを回転させることで細胞に与える重力を打ち消すような培養液の流れをつくり、細胞組織をベッセル内の培養液中にふわふわと浮いた状態で培養する技術であります。

旧来のディッシュを用いるような培養方法とは異なるCELLFLOAT®技術を用いた製品の販売を行う際は、新技術を浸透させる提案営業がポイントとなります。代理店との事前マーケティングや展示会等での反応や引き合いは多数あったものの、新技術の十分な浸透までには相当程度の時間がかかる結果となったため、売上が不調に終わりました。

そのような結果を踏まえ、平成 31 年 6 月期の業績予想の際には CELLFLOAT®システムを用いた汎用型機器関連の売上に対する見込みを保守的に行うこととし、当社設立以来行っている機器開発事業の売上を中心とする予定であります。機器開発事業は主に受注生産であるため、売上の見込みが立ちやすいという特徴があります。さらに、機器開発事業においての新規事業分野の開拓にも注力してまいります。

また、CELLFLOAT®技術につきましては、当社のライフサイエンス事業におけるコア技術であり、引き続き技術の浸透と中長期的な視点での市場開拓を進めてまいります。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上